

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8518
住 所 東京都港区芝大門一丁目13番9号
氏 名 昭和電工株式会社
代表取締役社長 森川 宏平
(代理人) 川崎事業所長 竹内 陽一
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名称 又は名称	昭和電工株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区扇町 5－1		
該当する事業者 の要	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学工業製品の製造		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	385,097	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	109,700	-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.sdk.co.jp/csr/rc/climate.html 3

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

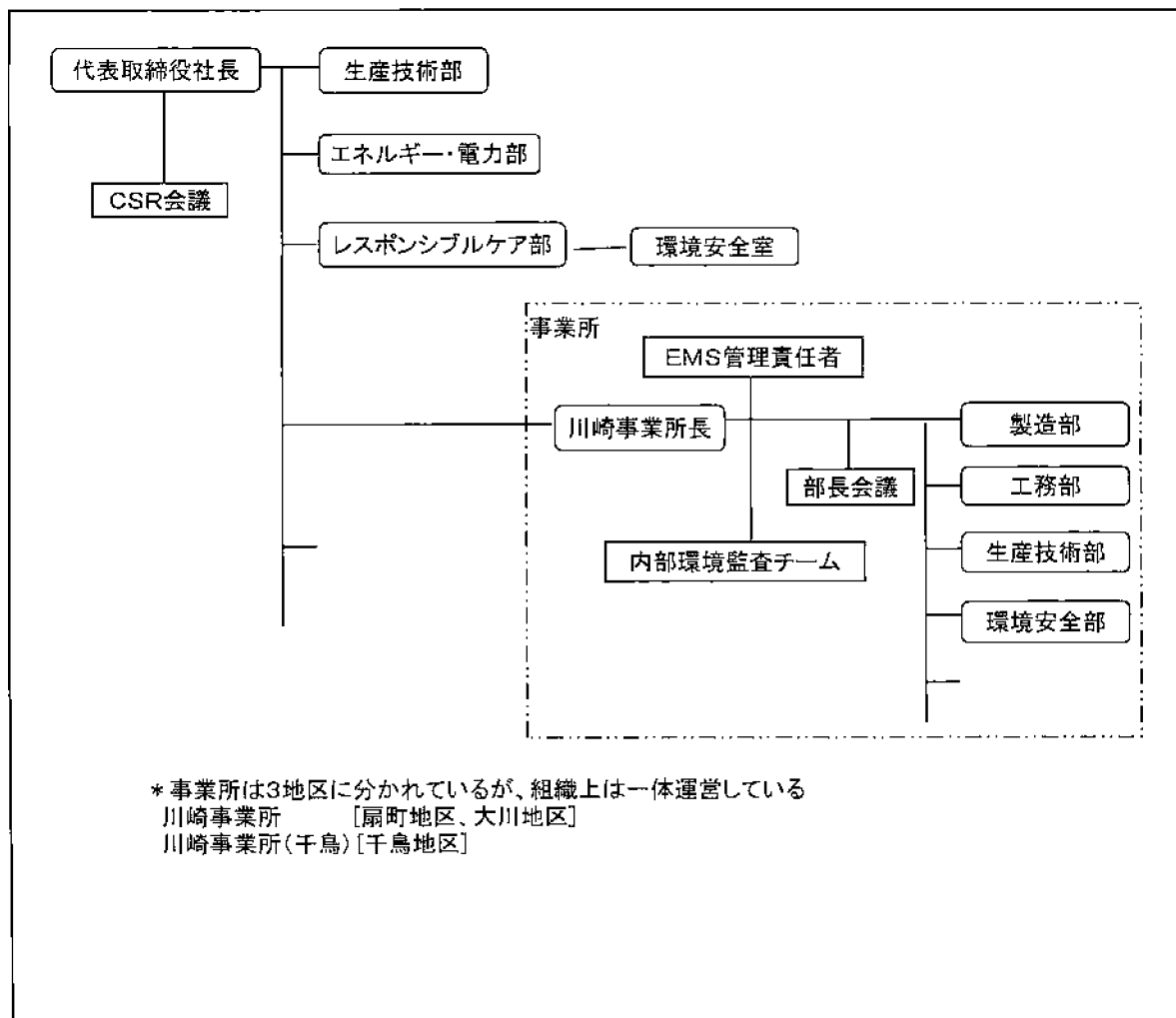
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

1. 事業者
 - (1) 製品の全ライフサイクルにおいて、安全及び健康を確保し環境を保護する観点から、事業活動を継続的に見直すとともに改善に努める。
 - (2) 生産活動において、従来型の環境保全はもとより、原料転換、省エネルギー、廃棄物の減量・再資源化、化学物質の排出量削減等を推進し、地球環境との調和による持続的発展に努める。
 - (3) 新製品開発、新規事業、設備の新設・増設・改造において、安全と健康の確保及び環境の保護に配慮する。
 - (4) 安全と健康の確保及び環境の保護に寄与する研究開発、技術開発を推進し、代替製品・新製品の事業化の推進を図る。
2. 事業所
 - (1) 化学製品の使用、廃棄・リサイクルまでの全ての段階で廃棄物や環境負荷の削減、省資源、省エネルギー等環境保全に配慮した活動に努める。
 - (2) 川崎事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防に努める。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて安定運転と省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基準年度		2018		年度	
目標年度		2021		年度	
基準排出量	（実）	933,051		（実）	
	（調）	918,368 t-CO ₂		（調）	t-CO ₂
目標排出量	（実）	909,436		（実）	
	（調）	t-CO ₂		（調）	t-CO ₂
削減量		（実）	23,615 t-CO ₂	（実）	t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	（実）	23,615 t-CO ₂	（実）	t-CO ₂
	上記以外の削減量	（実）	0 t-CO ₂	（実）	t-CO ₂
削減率		（実）	2.5 %	（実）	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量					
原単位の単位					
基準年度の値					
目標年度の値					
削減率					

ウ 目標設定に関する説明

各課からCO₂削減施策を約20件抽出したところ、23,615 tのCO₂削減の可能性があった、1～2年目は設備変更等を実施し、3年目での顕現化を目指す。 （主な施策） ○水素生産に必要な原料（都市ガス）の削減 使用済プラスチックのガス化設備の処理能力および水素収率の向上により、都市ガスを改質して得る水素ガス比率を下げる取組みを継続実施する。 ○機器、断熱材などの更新による電力使用量の削減 ○PFCの排出削減：回収装置の稼働率を向上させる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	○水素生産に必要な原料（都市ガス）の削減 使用済プラスチックのガス化設備の処理能力および水素収率の向上により、都市ガスを改質して得る水素ガス比率を下げる。 ○機器、断熱材などの更新による電力使用量の削減 ○P F C の排出削減 製造工程中から発生する P F C を処理することで、排出を削減する。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○ガス改質（水素生産）に必要な都市ガスの削減 アンモニア原料となる水素ガスにおいて、使用プラスチックから得られる水素の比率を上げ、都市ガス改質による水素を減少させることで、必要な都市ガス使用量を削減している。 (2019 年以降も効率化を進める) ○プラスチックガス化設備の排熱利用 (2019 年以降も継続) ○製造工程からの副生物の燃料利用 (2019 年以降も継続)

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	基礎工事の日程などを加味すると期待する効果が得られず検討中断
風力	×	
バイオマス	○	期待した効果なし
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	△
電気自動車等から建物等への給電設備	△	その他()	
EV、PHV、FCV	○	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	○使用済プラスチックのケミカルリサイクル 各自治体が回収した使用済プラスチックをアンモニアの原料ガス（水素）として再資源化し、従来法の原料である都市ガスの使用量を削減する。また、廃棄物として単純焼却する場合と比較して、全ライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減する。 （アンモニア 1 t 製造あたり 1.3 t-CO₂ 削減する。） 次年度以降、使用済プラスチック処理量拡大を計画。 ○PFCガス分解・回収装置の供給 PFCガスを分解・回収する処理装置を供給し、PFCの排出抑制する。 （分解処理しない場合と比較して、CO₂換算で99%削減）
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	○地域連携・低炭素水素技術実証事業の推進 当初2016～2020年度であったが、+2年の実証期間の拡大
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	823,351	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

385,097	K L
---------	-----

ウ 事業所の数

3

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
昭和電工株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区扇町5-1	793,450 t-CO ₂
昭和電工株式会社 川崎事業所(千鳥)	川崎市川崎区千鳥町2-3	29,877 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ （②を除く）	70,745	59,691	11,054	15.6 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	14,052	14,052	0	0.0 %
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC	24,903	13,703	11,200	45.0 %
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%